

費用負担の在り方について

（事業主の負担についての考え方）

平成23年11月24日

第16回 基本制度ワーキングチーム資料

目 次

1. 費用負担の基本的な考え方
2. 事業主負担の基本的な考え方
3. 事業主負担の具体的なイメージ
4. 事業主拠出を充当する対象範囲について
5. 事業主拠出の拠出方法
6. 運営への参画の仕組みについて

1. 費用負担の基本的な考え方①

- 子ども・子育て新システムは、社会全体で子ども・子育て家庭を支える仕組み。
- その基本的な考え方のもと、基本制度案要綱においては、「社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担」と記載されている。
- 「子ども・子育て新システムに関する中間取りまとめ」では、「新システムの施策については、給付等に応じて、税制抜本改革による財源確保を前提とし、公費を中心に負担することとし、具体的な負担の在り方については、今後検討する」とされ、「基本制度案要綱に記載された事業主拠出については、現行制度も参考に、事業主拠出の対象範囲の明確化や事業主の意見が使途等に反映等される仕組みの必要性も踏まえて、今後検討する」とされている。

【子ども・子育て新システム基本制度案要綱・抜粋】

- 社会全体で子ども・子育て支援を支えるという観点から、社会全体(国・地方・事業主・個人)により、必要な費用を負担する。
- 事業主拠出の在り方は、社会全体で子ども・子育てを支える観点や、両立支援における企業の果たす役割を踏まえ、企業の経済活動に対する影響などにも配慮しながら、検討を行う。

【子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ】

- 基本制度案要綱においては、「社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担」と記載されている。
- 新システムの施策については、給付等に応じて、税制抜本改革による財源確保を前提とし、公費を中心に負担することとし、具体的な負担の在り方については、今後検討する(なお、基本制度案要綱に記載された事業主拠出については、現行制度も参考に、事業主拠出の対象範囲の明確化や事業主の意見が使途等に反映等される仕組みの必要性も踏まえて、今後検討する)。

1. 費用負担の基本的な考え方②

【基本的な考え方】

- 新システムは、社会全体で支える仕組み。
- 給付等に応じ、税制抜本改革による財源確保を前提とし、公費を中心に負担。
- このような考え方の下、以下の点を前提として、一定の事業主拠出を求めることを検討。
 - ① 受益と負担の対応関係が明確であること
 - ② 意思決定プロセスの透明性が担保されていること
 - ③ 当事者（負担者）の運営への参画が確保されること
 - ④ 可能な限り効率的な仕組みとすること

【新システムの費用負担のイメージ】



※1

新システムの対象範囲は子どもに対する現金給付と、新システムの現物給付（こども園給付、地域型保育給付、市町村事業（両立支援のための事業＋すべての子育て家庭のための事業））と仮定。

（現行の制度では、子どもに対する現金給付、保育所、幼稚園、家庭的保育、延長保育、病児・病後児保育、子育て支援交付金（地域子育て支援拠点、一時預かり等）に該当）

※2

機能強化のための費用は1兆円超と仮定。
（量拡充約0.4兆円、質改善約0.6兆円超）

※3

質改善として考えられる項目は次ページ参照

(参考)新システムの実施に向けた考え方

- 潜在ニーズを含む保育等の量的拡充は、最優先で実施すべき喫緊の課題。
- これと併せて、職員配置の充実など必要な事項について、子ども・子育て新システムの制度の実施のため、財源を確保しながら、実施。

【主な内容】

- 保育、放課後児童クラブ、地域子育て支援、社会的養護等の量的拡充 ※子ども・子育てビジョンベース
- 0～2歳児保育の体制強化による待機児童の解消
 - ・ 現在の幼稚園の0～2歳児保育への参入の促進
 - ・ 小規模保育など新たなサービス類型を創設
 - ・ 長時間の保育ニーズへの対応・延長保育の充実 等
- 質の高い学校教育・保育の実現(幼保一体化の推進)
 - ・ 3歳児を中心とした配置基準の改善
 - ・ 病児・病後児保育、休日保育の充実
 - ・ 地域支援や療育支援の充実
 - ・ 給付の一体化に伴う所要の措置 等
- 総合的な子育て支援の充実
 - ・ 子育て支援コーディネーターによる利用支援の充実 等
- 放課後児童クラブの充実
- 社会的養護の充実

(追加所要額)
1兆円超
(2015年)

- ※1 上記のほか、更なる質の向上のため、職員の処遇の更なる改善、長時間の保育ニーズへの更なる対応等に取り組む。
- ※2 「社会保障・税一体改革成案」(平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定)においては、税制抜本改革によって財源を措置することを前提に、2015年における子ども・子育て分野の追加所要額(公費)は0.7兆円程度(税制抜本改革以外の財源も含めて1兆円超程度の措置を今後検討)とされた。
- ※3 基本制度案要綱では「社会全体(国・地方・事業主・本人)による費用負担」と記載。新システムの施策については、給付等に応じて、税制抜本改革による財源確保を前提とし、公費を中心に負担することとし、具体的な負担の在り方については今後検討(なお、基本制度案要綱に記載された事業主拠出については、現行制度も参考に、事業主拠出の対象範囲の明確化や事業主の意見が用途等に反映等される仕組みの必要性も踏まえて、今後検討)。(P. 56参照)
- ※4 上記の追加所要額には、施設整備費は含まない。(なお、幼稚園における調理室の新設や緊急的な基盤整備(耐震化を含む)等に係る施設整備費補助については引き続き実施する。)
- ※5 指定制の導入による保育等への多様な事業主体の参入を促進。(質を確保するための基準とあわせて質の改善を図る。)
- ※6 質の改善に直接つながる職員配置の充実、その他の職員の処遇改善等については、順次、優先順位をつけながら、実現を図る。
- ※7 職員の定着・確保を図るため、キャリアアップの仕組みと併せた処遇の仕組みを検討することが必要。その際、職員のキャリアアップに資する観点から、幅広い業務経験を可能とするための運営のあり方についても検討を進める。

(注) ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。

2. 事業主負担の考え方

【新システムにおける事業主の受益】

(現物給付)

○ 子ども・子育て新システムでは、働くことを希望する人が、出産や子育てをあきらめることなく、働きながら子育てをすることができるよう、保育や放課後児童クラブ等の給付・事業を位置づけることとしている。

○ 保育や放課後児童クラブなど働いている親を支援する給付・事業がなければ、子どもを持つ労働者は働くこと(働き続けること)が困難になる。

これにより、事業主にとって、子どもをもって働いている人の離職を防止し、現在の労働力を確保することが可能となり、よりよい人材の維持・確保につながるという受益がある。

※ 仮に保育や放課後児童クラブ、延長保育、病児・病後児保育等の各種保育が提供されない場合には、子どもを持つ労働者の労働力を損失することにつながり、これは事業主にとって大きな不利益。

(現金給付)

○ 現金給付については、現在、児童手当の被用者の給付の一定の部分について、事業主に一定の負担を求めている。

(参考)事業主拠出を求める理由について

○ 子ども・子育て新システムの対象事業のうち、事業主拠出の対象経費として考えられる給付・事業について、事業主拠出を求める理由は次のとおり。

給付・事業	事業主拠出を求める理由	参考:給付額 (H23年度)	参考:現行の費用 負担
こども園給付 (仮称)	○ 就労継続が可能となり、よりよい人材の確保が可能。 ※ 仮に保育や放課後児童クラブ、延長保育、病児・病後児保育等の各種保育が提供されない場合には、子どもを持つ労働者の労働力を損失することにつながり、これは事業主にとって大きな不利益。	1兆4670 億円	(私立保育所) 国(1/2) 県・市町村(1/4) (政令市・中核市は 1/2) (公立保育所) 市町村(10/10)
地域型保育給 付(仮称)	○ 就労継続が可能となり、よりよい人材の確保が可能。	—	—
放課後児童クラ ブ		800億円	県(1/3) 市町村(1/3) 事業主(1/3) ※延長保育事業の 公立保育所実施分 市町村(10/10)
休日保育事業		20億円	
延長保育事業		1000億円	
病児・病後児保 育事業		110億円	
現金給付 ※24年度以降の子 どもに関する現金 給付の在り方につ いては今後検討。	○ 現行は、児童手当の被用者の一部について、事業主に負担を求めている。	2兆6100 億円	※23年度は児童手 当分(国・地方・ 事業主)+子ど も手当の特別措 置(国費)

3. 事業主負担の具体的なイメージについて

(基本的な考え方)

- 子育てを社会全体で支えるという観点から、一定の事業主拠出を求める。
- 事業主拠出の水準は、現行制度における事業主の負担をベースに検討。

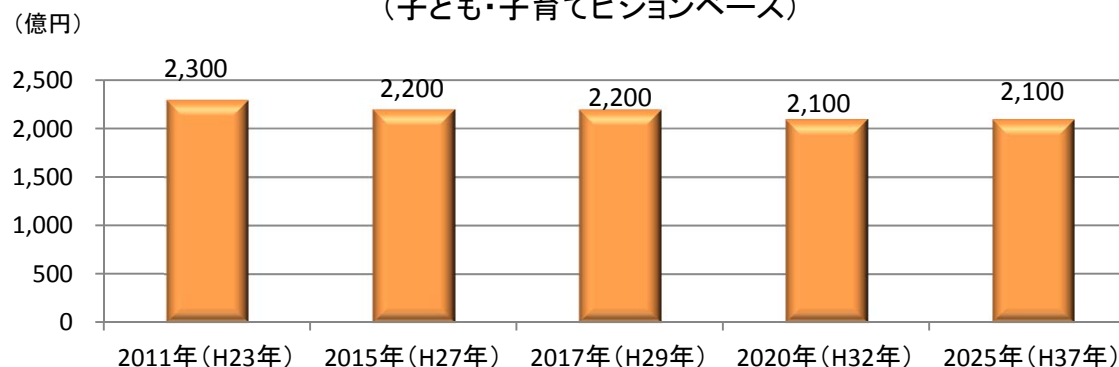
(具体的な拠出水準)

- 子ども・子育て新システム全体(現金給付＋現物給付＋市町村事業(両立支援のための事業＋すべての子育て家庭のための事業))における事業主拠出の水準を検討。
- 具体的には、新システムの毎年度の所要額(※)のうち、現行の負担割合に基づく事業主の負担を基礎として、事業主拠出を求めることとしてはどうか。

※ 新システムの所要額とは、見直し後の子どもに関する現金給付(所得制限世帯への措置を含まないなど平成24年度概算要求を基準とした推計であり、今後変更があり得る。)と、子ども・子育てビジョンに基づく量的拡充を踏まえたもの。

※ 現物給付は、子ども・子育てビジョンに基づき、2017(H29)に向けて拡充されていくこととなることから、現行の費用負担構成における2015(H27)以降の事業主の負担額は、安定的に推移する見込み。(児童人口の減少を加味すると、全体としては減少傾向)

事業主拠出(民間事業主分)についての費用推計
(子ども・子育てビジョンベース)



4. 事業主拠出を充当する対象範囲について

○ 事業主拠出の充当先としては、子ども・子育て包括交付金(仮称)の仕組みにもよるが、受益と負担の関係が明確である、という拠出を求める上での基本的な考え方に照らし、以下の4つのイメージが考えられる。

(イメージ1) 事業主拠出を現金給付＋両立支援系の現物給付(こども園給付(仮称)、地域型保育給付(仮称)、放課後児童クラブ、延長保育事業、病児・病後児保育事業)に充当。→ 特に両立支援に重点化

- ・ 対象経費の総額 約4兆2,000億円(H27)
- ・ 対象経費の総額(一般財源化されている経費を除く) 約3兆7,100億円(H27)

(イメージ2) 事業主拠出を現金給付＋現物の個人給付(こども園給付(仮称)、地域型保育給付(仮称))に充当。
→ 特に事業主とつながりの強いこども園給付(仮称)等に重点化

- ・ 対象経費の総額 約3兆9,800億円(H27)
- ・ 対象経費の総額(一般財源化されている経費を除く) 約3兆5,300億円(H27)

(イメージ3) 事業主拠出を現金給付＋両立支援系の事業(放課後児童クラブ、延長保育事業、病児・病後児保育事業)のみに充当。→ 現行どおり

- ・ 対象経費の総額 約2兆4,400億円(H27)
- ・ 対象経費の総額(一般財源化されている経費を除く) 約2兆4,000億円(H27)

(イメージ4) 事業主拠出を両立支援系の現物給付(こども園給付(仮称)、地域型保育給付(仮称)、放課後児童クラブ、延長保育事業、病児・病後時保育事業)に充当。→ 現物給付に重点化

- ・ 対象経費の総額 約1兆9,800億円(H27)
- ・ 対象経費の総額(一般財源化されている経費を除く) 約1兆4,800億円(H27)

→ いずれのイメージをベースにした場合でも、子ども・子育てビジョンの量的拡充を踏まえた所要額は、安定的に推移。

※ 新システムでは、現行の児童育成事業は廃止。

※ 事業主拠出を充当する対象範囲は、新システムの対象の給付・事業に含まれるものだけに限り、団体補助金等の子ども・子育てビジョン対象以外の経費は含まない。対象範囲は法定化。

○ また、事業主拠出金の充当方法について、以下の2つのイメージがある。

(イメージ1) 上記イメージとした対象範囲について、事業主が一定割合を負担するという考え方に立って、事業主拠出金(定率)によって充当。

(イメージ2) 上記イメージとした対象範囲について、事業主拠出金を充当。

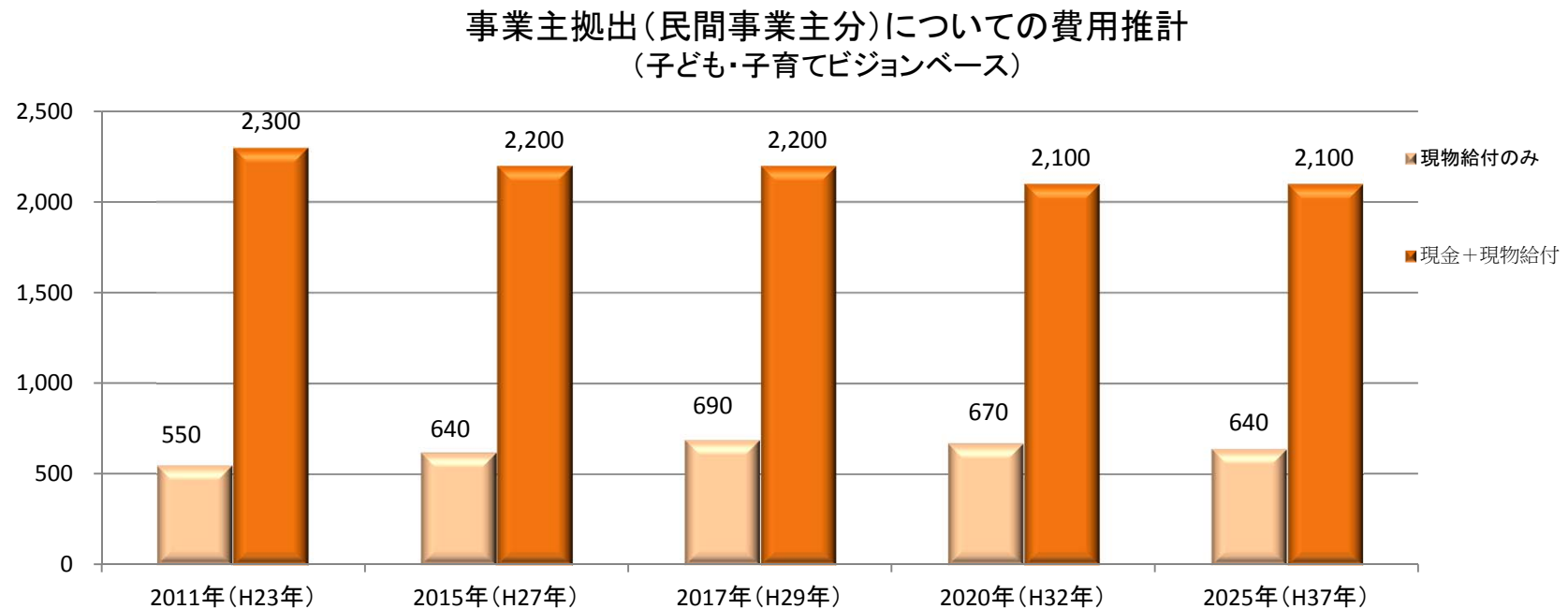
5. 事業主拠出金の拠出方法について

(基本的な考え方)

- 事業主拠出は、従来の児童手当拠出金と同様に、厚生年金ルートでの拠出。
 - 民間(一般)事業主に対し、拠出を求める。 ※ 厚生年金制度の適用範囲を前提。
 - 公務員については、費用負担全体の中で整理。
- ※ 事業主から拠出を求める場合、その方策として、新たな拠出ルートを設けるか、既存の拠出ルートのいずれか。
- ※ 新たな拠出ルートを設けるためには、新しい徴収機構・システム・体制等の構築が必要となり、社会的コストがかかる。一方、既存の拠出ルートを活用することとした場合は、現在の社会保障の仕組みの下では、事業主すべてを対象範囲とした拠出の仕組みとすることは困難。また、子ども・子育て支援は、早急に取り組まなければならない課題。
- ※ 上記を踏まえ、できる限り、効率的な仕組みとする観点からは、既存のルートの活用が現実的であり、従来の児童手当拠出金と同様の厚生年金ルートでの拠出を求めることを検討。
- ※ なお、社会保障・税に関わる番号制度の活用等による新たな徴収ルートを設けることについては、個人事業主等、国民年金加入事業者からの拠出を求める等の事業主間の公平性を確保する観点から、将来の検討課題。
- 新システムは、事業計画の期間(5年)を一期間とした中期財政運営を基本。
- 事業主の拠出については、以下の2つのイメージが考えられる。
 - (イメージ1) 対象経費のうち一定割合について事業主拠出を充てること(以下「充当割合」という。)とした上で、それらを考慮した「拠出金率」を設定(対象範囲+充当割合を法定し、拠出金率は法令で規定)
 - ※ 概算・精算の仕組みや拠出金率の平準化の仕組みについては、事務負担等も考慮しつつ、別途検討。
 - ※ 見込みを上回って経費が伸びた場合、事業主の負担に安易に転嫁されとの事業主の懸念につき、どう考えるか。
 - ※ 拠出金率の決定に当たっては、事業主が参画した場で協議。
 - (イメージ2) 事業主拠出については、これを充てる対象範囲と「拠出金率」を法定化(充当割合の設定は行わない)
 - ※ 概算・精算の仕組みや拠出金率の平準化の仕組みについては、別途検討。
 - ※ 収支差が生じた場合、給付・事業の調整又は拠出金率の調整が必要(法改正)。
 - ※ 拠出金率の決定に当たっては、事業主が参画した場で協議。
- 対象範囲が法定化されることにより、現在の児童育成事業に比べて透明性が向上。
- 事業主拠出金の使途については、労使を始めとした関係者が参画する子ども・子育て会議(仮称)で定期的にチェックし、透明性・効率性を確保。

(参考:事業主拠出についての費用推計)

◆ 子ども・子育てビジョンを元にした量的拡充ベースで試算。(GDPの伸び、質の改善は反映していない。)



6. 運営への参画の仕組みについて

【子ども・子育て会議（仮称）の設置】

- 新システムでは、国に子ども・子育て会議（仮称）を設置し、地方公共団体、労使代表、子育て当事者等が子育て支援の政策プロセス等に参画・関与できる仕組みとする。
 - ※ 費用負担者や実施者（自治体関係者）の割合に配慮が必要。
- 子ども・子育て会議（仮称）では、国の基本指針等の在り方を始め、各年度の事業方針、費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価などを実施することを想定している。
 - ※ 費用の使途について、PDCAが可能な仕組みを検討。
- これにより、透明性を担保し、効果的かつ効率的な制度運用を確保。
- 地方公共団体においても、関係当事者が新システムの運営に参画できる仕組みを検討。

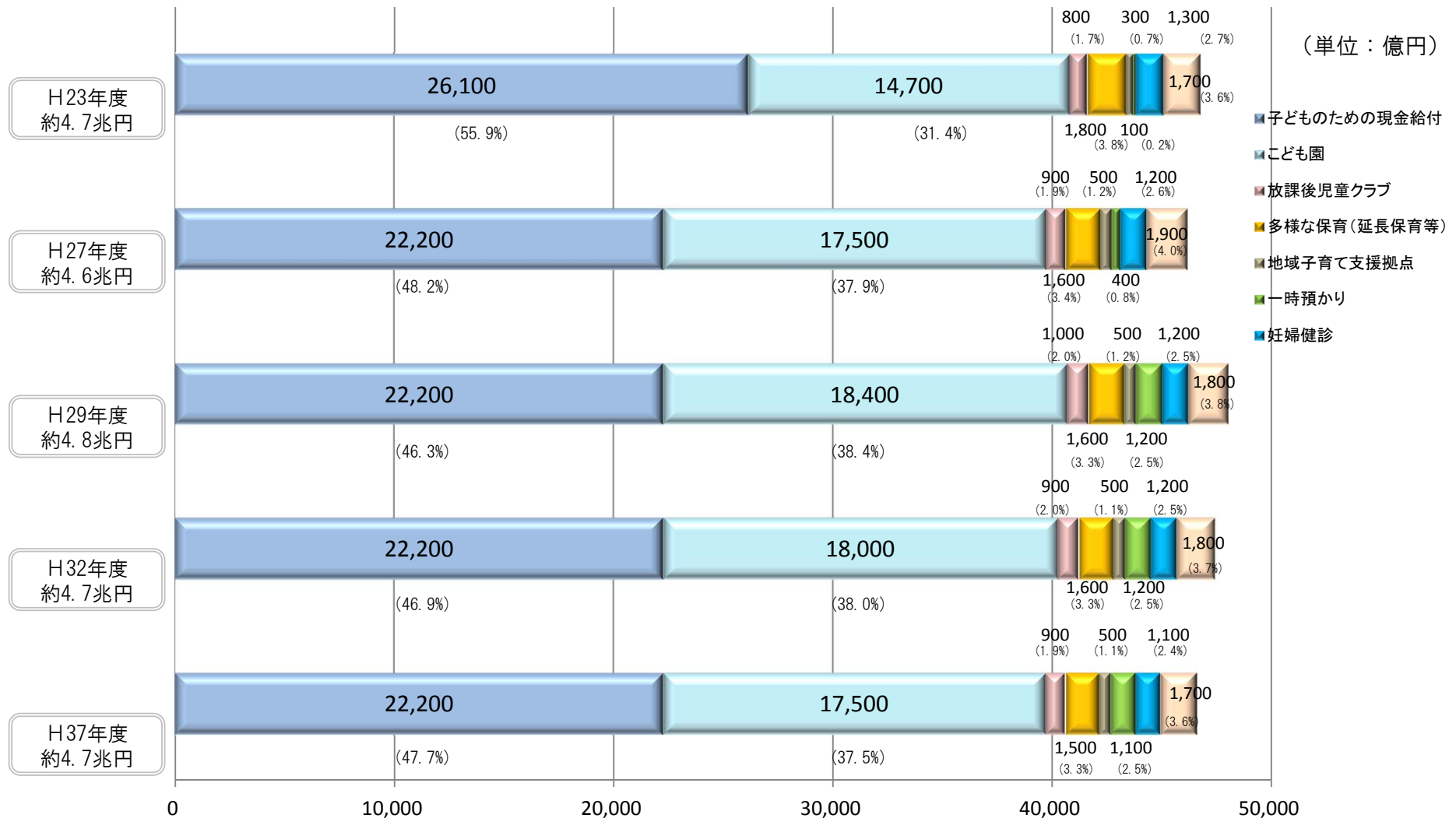
【子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ（抄）】

VII 子ども・子育て会議（仮称）

- 子ども・子育て支援の給付・事業を、子ども・子育て当事者のニーズに即したものとするため、また、効果的かつ効率的な制度運用のため、地方公共団体、労使代表を含む負担者、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等が子育て支援の政策プロセス等に参画・関与できる仕組みとして、国に子ども・子育て会議（仮称）を設置する。
 - ※ 子ども・子育て会議（仮称）の考えられる機能
 - ・ 国の基本指針（仮称）（地方自治体の計画策定の指針等）その他の重要方針の審議
 - ・ 新システムの対象となる施策のあり方についての審議
 - ・ 各年度の事業方針の審議、費用の使途実績、事業の効果等の点検・評価 など
- 地方公共団体においても、関係当事者が新システムの運営に参画する仕組み（例：地方版子ども・子育て会議）を設けることと具体的な方策について今後検討する。

○ 子ども・子育て支援施策に係る費用推計＜費用区分別＞

○ 子ども・子育てビジョンに基づき現物給付の量的拡大が継続するため、平成29年度まで給付総額は増加するが、平成30年度以降児童人口の減少を反映して給付総額は減少していく。



* 「子どものための現金給付」のH27年度以降の推計については、便宜上H24年度概算要求額と同額として計上。

(所得制限世帯への措置を含まないものであり、今後3党での議論を踏まえ、変更があり得る。)

* こども園の費用推計は、「子ども・子育てビジョン」に基づく保育利用ニーズをベースに算出しており、必要な保育ニーズはすべてこども園として計上している。